

SDGs 経営／ESG 投資研究会 第 6 回議事要旨

○日時：2019年5月24日(金) 10時00分～11時30分

○場所：経済産業省 本館17階 国際会議室

○出席者：伊藤座長、荻原委員、五神委員、十倉委員、中島委員、林田委員、福島委員、釣流様（井阪委員代理）、木村様（出雲委員代理）、榊田様（垣内委員代理）、宮脇様（齋藤委員代理）、小森様（永野委員代理）、安藤様（山田委員代理）、神戸様（吉田憲一郎委員代理）、茅野様（吉田淳一委員代理）

○討議テーマ：

1. 今後、「SDGs 経営ガイド」をどのように国内外に発信していくべきか。その際に留意すべき点は何か。
2. 「報告書案」に記載されている「政策提言」について、より良いものにするためにはどのような視点が必要か。
3. 特に、「4. SDGs を通じた新市場の開拓」に関し、どのようなサポートが必要とされているか。

○議事要旨：

【新原局長挨拶】

- 今年の 11 月以来、6 回にわたって熱心にご議論いただいた。本日はとりまとめということで、議論をリードしていただいている伊藤座長にも感謝申し上げたい。
- 現在、成長戦略の閣議決定に向けて議論をしている。組織の中にある人材や資金をいかに活かしていくか、が大きな議論になっている。産学連携、企業と企業、あるいはベンチャーと既存企業とのオープンイノベーションの枠組みをつくって、継続的なイノベーションを起こしていく。それによって生産性の向上に結びつけていきたいという議論。
- 日本では経団連において「出島」について議論がなされおり、また、アメリカのビジネススクールでは「両利きの経営」という議論が行われている。何か新しいマネジメントが求められていると感じている。
- 社会的存在としての企業がどうあるべきか、というのは避けて通れない問題であり、社会的課題をどのようにビジネスとして解決していくか、投資家としてそれをどのように評価すべきか、その道標となるのが SDGs だと考えている。これを経営にどう組み込むのか、あるいは ESG 投資の視点からどう評価していくのか、これは世界中が探求しているテーマである。
- 本研究会では、この最先端のテーマを真正面から議論いただいて、先進的な SDGs 経営を進める皆様、それを支える投資家や大学トップの皆様から力強いメッセージをい

ただいた。G20 や SDGs サミット等の機会も活用して、この SDGs 経営を世界中に発信していきたい。

- また、本日は、今後の取組についてもご議論いただき、報告書として取りまとめていきたい。忌憚のないご意見をいただきたい。

【自由討議】

1. 今後、「SDGs 経営ガイド」をどのように国内外に発信していくべきか。その際に留意すべき点は何か。

- SDGs に対して理解の深い企業と、そうでない企業とのギャップが存在するのではないか。底上げをしないと、政府が多様な発信をしてもあまり意味がないのでは、と危惧している。いかにわかりやすく発信するか、ということが非常に重要。
- SDGs 経営の意識の底上げを図るためにも、先進的企業がどんどん取組を進めたいと考えている。先進的な企業を見て、他の企業がそのフォロワーとなり、実態として底上げにつながっていく。この観点からも、本研究会のアウトプットをいかに世界に発信するかが重要なテーマである。具体的には、SDGs 経営はやはり企業価値に結び付いていくものだと思っているが、当面はそれが具現化しなくても、やはり企業としてはこれをきっちりやっていくことによって、逆に株主を企業は選べるのだという道につながっていくと考えている。
- 世界が保護主義の方向に向かっているのは、資本主義の影の部分と考える。本研究会においては企業や投資家に加え、国やアカデミアも入っている。SDGs 経営ガイドが、みんなが資本主義をいい方向にもっていこうという道標になってほしい。
- SDGs 経営は究極の企業価値創造であり、今や企業側も投資家側も実践あるのみの状況にある。単発的に「SDGs 経営ガイド」をとりまとめたという形ではなく、最近 5 年間ほどの日本における企業経営そのものの進化やインベストメントチェーンにかかわる変革を踏まえて、当該ガイドの策定に到達した経緯や想いを語るべきである。G20 や B20 のような場で、「日本企業は本気・本音で SDGs 経営を目指す」と宣言することが極めて重要。
- 日本に吹いている風はここ半年ぐらい追い風であり、それをメリットとして使えるうちに、国内でも政策的に追い風を作り出すべきである。メッセージ、方向性を明確化するような文言を入れ込み、アクションやムーブメントを起こすためのツールとして本研究会の成果物を使っていたきたい。教育、人材育成、データ整備といった、長期的に時間がかかるが合理性のある投資をやっていくということを示して欲しい。
- リスクだ、機会だという捉え方も当然必要ではあるが、気軽に SDGs に接するための発信を社内や社会的に行う必要がある。本研究会の成果物についても、そのような視点を取り入れて、広く読んでもらえるものになれば良い。
- 海外に向けてのメッセージ発信という観点からは、提言が若干「玉虫色」になっている印象を受けた。例えば、気候変動やエネルギーについては長期で取り組むべきということは明確なので、もう少し具体的な記述があっても良いのではないかと。

2. 「報告書案」に記載されている「政策提言」について、より良いものにするためにはどのような視点が必要か。

- ▶ 大企業もしくは投資家向けの内容になっているため、起業家向けのメッセージも盛り込んだ方が良いのではないかと。ベンチャー企業やこれから起業しようとする若者を巻き込んでいく未来志向性のある成果物にすることで、イノベーションの観点からもSDGsがより推進される。
- ▶ SDGs/ESGは時間スケールが長い。そのため、経済活動とリンクさせるために、組織の中に埋め込まれている人材と資金をどのように中長期で動かすかを考える必要がある。ここで重要なことは、動かす仕掛けをどう提案していくかということである。そのためには人材や資金を持っている人たちが、それらを投入したいと思うようなアクションをリストアップしていく必要があるのではないかと。
- ▶ 長期的・調和的な発展に資する取組に資金を流す合理的な仕掛けをつくるべきではないか。ESG投資は本当に会社や投資家にとって利益があるかどうか、という分析をしている経済学の専門家もいるが、市場原理で振り切った資本主義をどのように調和的な発展に資するように修正していくかというアクションが大事なのであり、意思を示さなければいけない。すなわち、結果的に、SDGsやESGに統合的な活動に資金が集まり、そうでないものには集まらないようになるべきである。
- ▶ 経団連で考えている「出島」構想については、必ずしも物理的に「出島」である必要はないと思う。例えばサイバー空間上のある仕掛けを「出島」と称して、そこに資金が集まるようにする工夫もあるだろう。
- ▶ 知識集約型社会に向かうパラダイムシフトがあらゆるところで起きている。そのカギとなる「データ」は最初に整備をした人が長期的にも優位性を持ちうるため、短期的な集中投資で長期的な効果を得る。マテリアル・インフオマティクスなどに対する投資は、公的でありながらこのような意味で経済合理性もあるため、そういうものを「出島」という概念で捉えれば、様々なアクションにつながるであろう。
- ▶ 経済とは切り離されて、人材や技術を送り出す20世紀の大学モデルから、知識集約型の中で大学そのものが価値を生み出し経済を支えるモデルに転換していかなければならないと考えている。企業間連携、マルチステークホルダーでの取組を加速するための触媒として、大学の活用を考えていくべきである。
- ▶ 資本に対するリターンを出して、その上で公益、SDGsに取り組む。この両方が必要。SDGsに取り組む企業自身がサステナブルでなければならず、利益とSDGs的な公益性、この両方を出していくというメッセージが大事であろう。
- ▶ イノベーションを起こしてSDGsの問題を解決する時に、大きな力になるのはデジタル革新である。その中で一番大事なことは、データがこれから大きな資源になるということである。安倍首相がダボス会議でDFFT (Data Free Flow with Trust) を提唱されていたが、データを大事な資源としてみんなで使い、イノベーションを起こすことが重要になってくるので、ぜひ日本がリーダーシップをとって欲しい。地政学的に有利なポジションを活かして進めて欲しい。

- ▶ 企業経営でヒト・モノ・カネが必要というのはよく言われているが、何においてもまずヒトがスタートである。人材獲得においてベンチャー企業は、SDGsは「やっておいたらいいですよ」というものではなくて、「やらなければいけないこと」との認識。ベンチャー企業の魅力として、報酬や待遇だけでなく、企業理念やビジョンが社会的な課題の解決に密接に関連している事例が多い。ここを強調することで、企業理念やビジョンに共感した優秀な人材の獲得が可能になる。そのため、SDGsを掲げて、コミュニケーション戦略としてどのような社会的な課題に取り組んでいるのかをわかりやすく提言していくことが、人材獲得に大きな影響を与えると強調して欲しい。
- ▶ ESG/SDGs というのは投資家、運用機関にとってプラスアルファの利益が得られるから大事だというよりは、取り組むこと自体が義務になってきている。今後は運用機関の中に、グローバルで ESG や SDGs を特別に扱う部門が次々と出てくるだろう。その専門の部署や ESG を運用プロセスにインテグレートしているファンドマネジャーに対し、企業がどんどんメッセージを発信していくというのが今後非常に大事になってくるのではないか。
- ▶ ESG スコアが高い企業は、資本コストが低くバランスシートが強いという傾向がある。つまり、業績にある程度余裕がある企業がしっかりと ESG や SDGs の活動をしていると言えるのではないか。
- ▶ ESG や SDGs はブランドイメージの 22%程度を占めているというハーバード大学の研究がある。人の採用や、従業員や顧客との共感という意味でもこれらは大事になってくる。
- ▶ 株価と ESG スコアの検証については、無理のある仮定を置いて行っている分析もある。プラスアルファのリターンが得られるから ESG 投資をやるのではなく「ESG に配慮することによって事業リスクが低下する。また、SDGs 経営を行うことで将来のオポチュニティーが掴める。」と信じてやっていくしかないのではないか。
- ▶ 運用会社とアセットオーナーのコミュニケーションも重要である。運用会社が、全運用プロセスへのインテグレーションや、さらにどんな活動を行っているかという情報を定期的に公表することによって、アセットオーナーの方々からの評価を仰ぐ活動が必要である。
- ▶ SDGs 経営は長い目で見たらパフォーマンスに結びつくと考えている。社員のモチベーションを上げたり、株主を選んだりするツールにもなり得る。しかし、例えば 5 年で SDGs 経営が会社のパフォーマンスや企業価値に具現化されるかという点と難しい面もあるので、そこは現実として受けとめなければならない。
- ▶ SDGs ネイティブの世代が次代を担おうとしている中で、企業としても SDGs の達成に向けて中長期の視点に立って真剣に取り組む必要があると認識している。一方で、企業の自主的な取組みは大前提として、国としても、2030 年以降も含めて、長期的なビジョンを示していただけるとありがたい。
- ▶ 企業及び投資家側が本気で ESG/SDGs に取り組むことが大前提だが、今後 3 年間ぐらいでインベストメントチェーンは大きく変わってくる。しかし、企業も投資家側も本音と建前の使い分けがあり、口では「SDGs 経営が重要」と言いながら従業員一人一人まで浸透させる努力をしていない組織もある。これでは、SDGs 経営は絵に描いた餅に終わりがねない。

- 経営層が ESG/SDGs を理解し、その推進を旗振りする一方で、事業部門のメンバーが本質的に理解するには至っていない側面がある。社内の浸透には継続的な努力が必要。
- SDGs は新しい言葉であり、CSR といった既存の言葉との関係性が分かりにくい面もあるが、三方良し、道徳経済合一説といった今まで大切にしてきたものと根本は通じると説明すると、従業員に理解されやすい。SDGs の概念に人を引きつける力があることは間違いない。
- 同じ企業でも評価機関によって ESG 評価が分かれてしまう点について、そのために対応コストが大幅に増加するという現実があるため、投資家や評価機関の手法の分析、整理といった政策提言は是非行っていただきたい。
- 上場企業としては、やはり株価は当然意識をしており、まだまだ短期的な利益を見ている部分がある。一時的なコスト増は株価に対してはネガティブなインパクトがあるが、長期的な視点に立てば、社員に優しい会社になるための必要な施策である場合もある。今後は規範的な位置づけで、このような施策に取り組む必要がある。
- どの会社も会社の企業理念に社会課題の解決を何らかの形で取り入れている一方、社会の価値観は常に変化しているため、個別具体的な事例になればなるほど、判断が難しい部分が出てくる。そのような状況の中で SDGs は、年齢層を問わず、人と社会の価値観のよりどころになる重要なツールになる。
- 資本主義を調和的に発展させるために何かをしなければいけない時に、国際的に見ても共感力のある SDGs/ESG という流れを活用すること以外に日本にとって活路はない。2016 年ごろは SDGs という言葉を使っても産業界の方々は割と冷淡であったが、今は完全に風向きが変わり、皆バッジをつけている。
- 東日本大震災以降、学生が社会に対して目を向けていて、ベンチャーに最優秀層がこぞって行く状況になっている。今は流れを捉えるいいタイミングである。また、SDGs のゴールである 2030 年には団塊世代は 80 歳を超えており、今のままの連続的な変化を続けていくと破綻してしまうことは明らかである。危機感が高まっている現状は、不連続な変化を起こす好機として捉えることもできよう。
- 2030 年に 80 歳になる団塊世代の方は、現役時代にパソコン、スマホを使っており、データ活用や SDGs/ESG を実装するためのツールに対するスキルが今の 80 歳の方よりも高い。Society5.0 のシナリオと SDGs/ESG に転換するということを同期させることができれば、世界全体がそちらの方向に行くことはほぼ明らかであり、それは日本が勝つチャンスにもなる。
- 各企業が SDGs に関する取組をばらばらにやるのではなく、みんなで手をつないで一斉に川を渡ることで、日本が勝つことができる。機は熟しているので、そのトリガーをかけるという形で本研究会の成果物をぜひ出していただけると良い。

3. 特に、「4. SDGs を通じた新市場の開拓」に関し、どのようなサポートが必要とされているか。

- ベンチャー企業が SDGs 経営を行おうと思うと、まだまだやはりハードルが高い。例

えば、認定制度なども活用しつつ、機運を高めていただきたい。

- **SDGs** において、日本の価値協創ガイダンスを国際ルールに反映させ、世界の中で日本がイニシアチブを発揮するよう期待したい。

【伊藤座長挨拶】

- 本日もいただいたご意見を踏まえ、報告書案を修正させていただく。修正内容については本日が最終回ということもあるため、座長一任とさせていただいても良いか。（参加者より、「異議なし」。）
- 本研究会は **SDGs** 経営と **ESG** 投資という 2 つのアンゲルから様々な検討を行ってきた。「玉虫色」との指摘もあったが、**TCFD** 等様々なトピックで複線的に話が進む中で、本研究会は全体を鳥瞰するいわば「幹」の位置付けということで、ご理解いただきたい。まさに日本全体として今この **SDGs** / **ESG** に取り組んでおり、今後も取り組んでいくということを伝える報告書にできればと考えている。
- 全てのトピックを報告書で取り上げるわけにはいかないが、日本は民間企業も投資家も国も、こういう考え方で、こういう方向を目指していて、資本主義が様々な綻びを露呈しているところで、日本はこういう方向で貢献できるのだという、ある種の意思表示もこの報告書でできればと考えている。
- この研究会の成果、報告書、ガイドは、自分（伊藤座長）からも様々な機会を活かしてアピールしていく。
- よき規範が現実をつくり上げていくというドライバーの役割を、本研究会そのものやその成果物が担っていければというように願っている。大変貴重なご意見をいただき、改めて、感謝申し上げたい。

以上

お問合せ先

経済産業政策局 産業資金課

電話：03-3501-1676

FAX：03-3501-6079